

飛驒市長 都 竹 淳 也 様

飛驒市監査委員 島 田 哲 吉

飛驒市監査委員 前 川 文 博

令和2年度飛驒市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度飛驒市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

令和2年度

飛騨市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況等審査意見書

飛騨市監査委員

目 次

第1	審査の対象	- 1 -
第2	審査の期間	- 1 -
第3	審査の方法	- 1 -
第4	審査の結果	- 2 -
1	決算の概要	- 3 -
	(1) 決算規模	- 3 -
	(2) 決算収支	- 3 -
	(3) 財政指標	- 5 -
	(4) むすび	- 9 -
2	一般会計	- 11 -
	(1) 歳入	- 11 -
	(2) 歳出	- 19 -
3	特別会計	- 24 -
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）	- 24 -
	(2) 後期高齢者医療特別会計	- 24 -
	(3) 介護保険特別会計（保険勘定・事業勘定）	- 25 -
	(4) 公共下水道事業特別会計	- 25 -
	(5) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	- 25 -
	(6) 農村下水道事業特別会計	- 26 -
	(7) 個別排水処理施設事業特別会計	- 26 -
	(8) 下水道汚泥処理事業特別会計	- 26 -
	(9) 駐車場事業特別会計	- 27 -
	(10) 情報施設特別会計	- 27 -
	(11) 給食費特別会計	- 27 -
4	財産に関する調書	- 28 -
	(1) 公有財産	- 28 -
	(2) 物品	- 28 -
5	基金運用状況	- 29 -

別表 決算審査資料

1	令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（形式決算額）	-31-
2	令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	-32-
3	令和2年度一般会計及び特別会計 単年度収支・実質単年度収支	-33-
4	令和2年度一般会計款別歳入決算書	-34-
5	令和2年度一般会計款別歳出決算書	-35-
6	令和2年度特別会計款別歳入決算書	-36-
7	令和2年度特別会計款別歳出決算書	-37-
8	令和2年度国民健康保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出決算書	-38-
9	令和2年度国民健康保険特別会計（直診勘定）款別歳入歳出決算書	-39-
10	令和2年度後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算書	-40-
11	令和2年度介護保険特別会計（保険勘定）款別歳入歳出決算書	-41-
12	令和2年度介護保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出決算書	-42-
13	令和2年度公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	-43-
14	令和2年度特定環境保全公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	-44-
15	令和2年度農村下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	-45-
16	令和2年度個別排水処理施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	-46-
17	令和2年度下水道汚泥処理事業特別会計款別歳入歳出決算書	-47-
18	令和2年度駐車場事業特別会計款別歳入歳出決算書	-48-
19	令和2年度情報施設特別会計款別歳入歳出決算書	-49-
20	令和2年度給食費特別会計款別歳入歳出決算書	-50-

令和2年度飛騨市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度飛騨市一般会計
令和2年度飛騨市国民健康保険特別会計
令和2年度飛騨市後期高齢者医療特別会計
令和2年度飛騨市介護保険特別会計
令和2年度飛騨市公共下水道事業特別会計
令和2年度飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計
令和2年度飛騨市農村下水道事業特別会計
令和2年度飛騨市個別排水処理施設事業特別会計
令和2年度飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計
令和2年度飛騨市駐車場事業特別会計
令和2年度飛騨市情報施設特別会計
令和2年度飛騨市給食費特別会計
令和2年度飛騨市財産に関する調書
令和2年度飛騨市各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年7月28日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取し審査した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であることを認めた。
また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。
- 2 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

(注)

- 1 文中及び図表中の数値、比率等は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び図表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算出上0となるもの又は予算措置されたが執行されなかったもの
 - (0 . 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) ……該当数値のないもの
 - (- 数値) ……減少か損失
 - (皆 増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計・特別会計を総括すると、歳入決算総額は334億2,830万3千円、歳出決算総額は317億8,797万1千円となっており、歳入歳出差引額は16億4,033万2千円である。

一般会計・特別会計の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額		33,428,302,817	31,787,970,811	1,640,332,006
内 訳	一般会計決算額	25,020,039,701	23,624,618,409	1,395,421,292
	特別会計決算額	8,408,263,116	8,163,352,402	244,910,714

〈P31 別表1参照〉

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純 計 決 算 総 額		31,574,986,193	29,934,654,187	1,640,332,006
内 訳	一般会計純計決算額	25,020,039,701	21,771,301,785	3,248,737,916
	特別会計純計決算額	6,554,946,492	8,163,352,402	-1,608,405,910

〈P32 別表2参照〉

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	形式収支 (1)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (2)	実質収支 (3)=(1)-(2)	前年度実質収支 (4)	単年度収支 (3)-(4)
一般会計	1,395,421,292	176,437,000	1,218,984,292	1,037,058,443	181,925,849
特別会計	244,910,714	0	244,910,714	157,266,946	87,643,768
合 計	1,640,332,006	176,437,000	1,463,895,006	1,194,325,389	269,569,617

〈P33 別表3参照〉

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は次表のとおりである。

一般会計は形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、12億1,898万4千円の黒字となっており、この実質収支から前年度実質収支を引いた単年度収支では、1億8,192万6千円の黒字となっている。

また単年度収支に財政調整基金を反映させた実質単年度収支では1億67万2千円の黒字となっている。

特別会計の実質単年度収支は国民健康保険など6つの特別会計が黒字となり、また、公共下水道事業など5つの特別会計が赤字となった。

〈一般会計〉

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額 (A)	25,020,039,701	21,871,586,922	19,654,600,174
歳出総額 (B)	23,624,618,409	20,568,009,479	18,208,356,986
形式収支 (C) = (A) - (B)	1,395,421,292	1,303,577,443	1,446,243,188
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	176,437,000	266,519,000	485,831,000
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,218,984,292	1,037,058,443	960,412,188
法233条の2基金繰入金	0	0	0
単年度収支 (G)	181,925,849	76,646,255	79,209,002
基金積立金 (H)	528,746,480	522,801,775	456,496,617
繰上償還金 (I)	0	0	0
積立金取り崩し額 (J)	610,000,000	350,000,000	640,000,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	100,672,329	249,448,030	-104,294,381

〈特別会計〉

(単位：円)

区 分	実質単年度収支		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険	21,941,625	-32,725,963	-142,299,217
後期高齢者医療	1,020,342	99,218	190,530
介護保険	33,692,972	-6,252,488	-28,698,266
公共下水道事業	-46,133	-2,320,608	-2,037,846
特環公共下水道事業	-66,842	211,613	-185,073
農村下水道事業	-9,100	1,186,380	-1,127,879
個別排水処理施設事業	51,196	-10,634	-34,121
下水道汚泥処理事業	6,830	-2,199	330
駐車場事業	-1,552,541	3,130,748	-1,200,952
情報施設	2,911,024	910,730	-3,332,991
給食費	-140,957	-21,559	251,280
合 計	57,808,416	-35,794,762	-178,474,205

(3) 財政指標

以下の指標の数値は、国が普通会計について毎年実施する「地方財政状況調査表」に準じたもの（令和2年度決算資料による）であり、一般会計の数値とは異なるものである。

①財政収支に関するもの

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が赤字の場合マイナスになり不健全性を示すが、黒字でこの数値が大きければいいというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされている。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支 (A)	1,341,480	1,050,335	969,670
標準財政規模 (B)	10,970,871	10,808,447	10,917,475
実質収支比率 (A) / (B) ×100	12.2	9.7	8.9

②財政基盤に関するもの

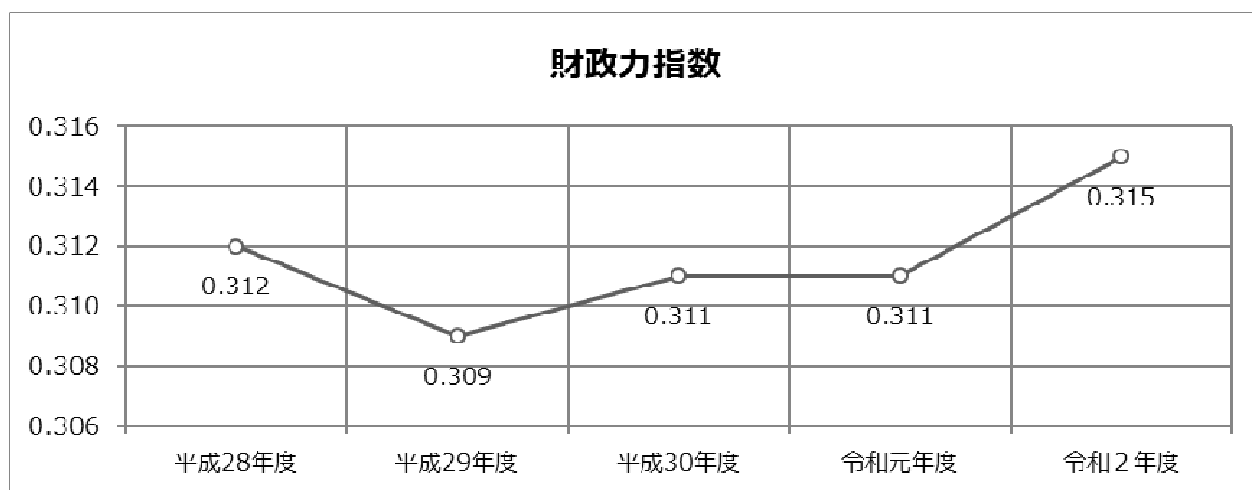
財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が、「1」に近いほど、あるいは超えて大きいほど財政力が強い団体ということになる。

地方自治の根幹となる財政豊潤度の構造的性を示すもので、この数値の伸張について特段の配慮が期待される。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額 (A)	3,156,616	3,047,496	2,958,271
基準財政需要額 (B)	9,822,691	9,645,840	9,594,394
財政力指数(単年度) (A) / (B)	0.321	0.316	0.308
財政力指数 (前3ヶ年平均)	0.315	0.311	0.311



経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の比率で、歳入構造の弾力性を判断する指標である。

この数値が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることになる。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源比率	101.5	100.7	100.0

③歳出に関するもの

義務的経費比率

歳出総額に占める義務的経費の比率で、財政運営の硬直性を判断する指標。

投資的経費比率

歳出総額に占める投資経費の比率で、将来に向けたストック形成にどの程度経費を投入しているかを判断する指標。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出総額 (A)	23,740,916	20,678,721	18,340,071
義務的経費 (B)	7,714,736	7,144,488	7,130,211
人件費 (B-1)	3,101,750	2,501,110	2,480,068
扶助費 (B-2)	1,762,181	1,829,856	1,795,783
公債費 (B-3)	2,850,805	2,827,984	2,866,313
投資的経費 (C)	3,034,694	4,681,816	3,310,935
義務的経費比率 (B) / (A) × 100	32.5	34.5	38.9
(B-1) / (A) × 100	13.1	12.1	13.5
(B-2) / (A) × 100	7.4	8.8	9.8
(B-3) / (A) × 100	12.0	13.7	15.6
投資的経費比率 (C) / (A) × 100	12.8	22.6	18.1

④財政構造の弾力性に関するもの

経常収支比率

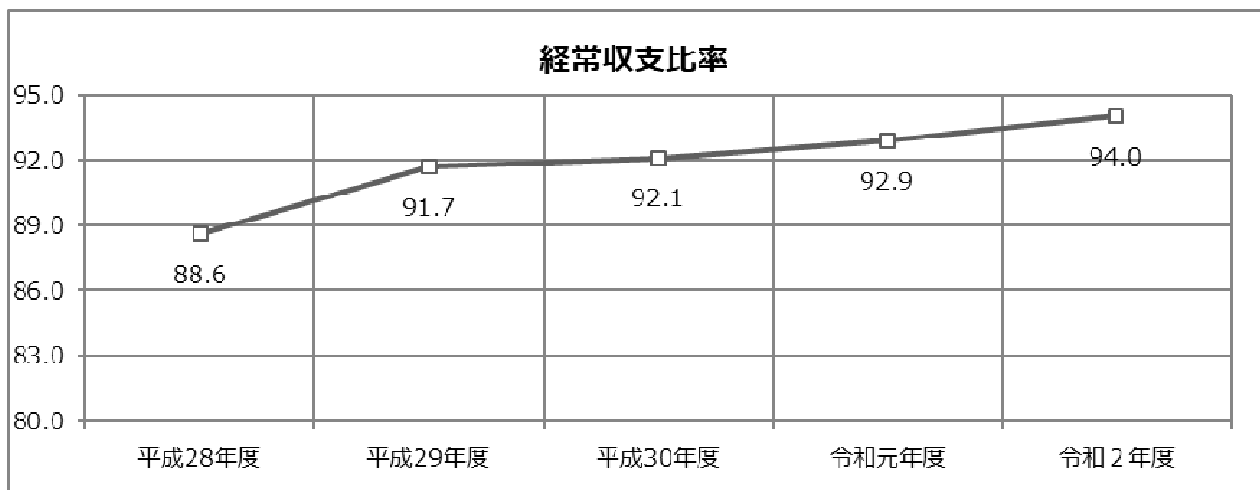
地方公共団体の財政構造の良否の判断及び弾力度を最も示す比率で、次表のとおりである。

普通70～80%に分布するのが標準的とされているが、財政の硬直化を示すものであり推移に注意を要する。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源等総額 (A)	11,483,107	11,244,701	11,390,707
経常的経費充当一般財源 (B)	10,790,019	10,445,718	10,490,824
経常収支比率 (B) / (A) × 100	94.0	92.9	92.1

※ 経常一般財源等総額 (A) は、臨時財政対策債を加えた数値である。



⑤市債の状況

市債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額

(単位：千円)

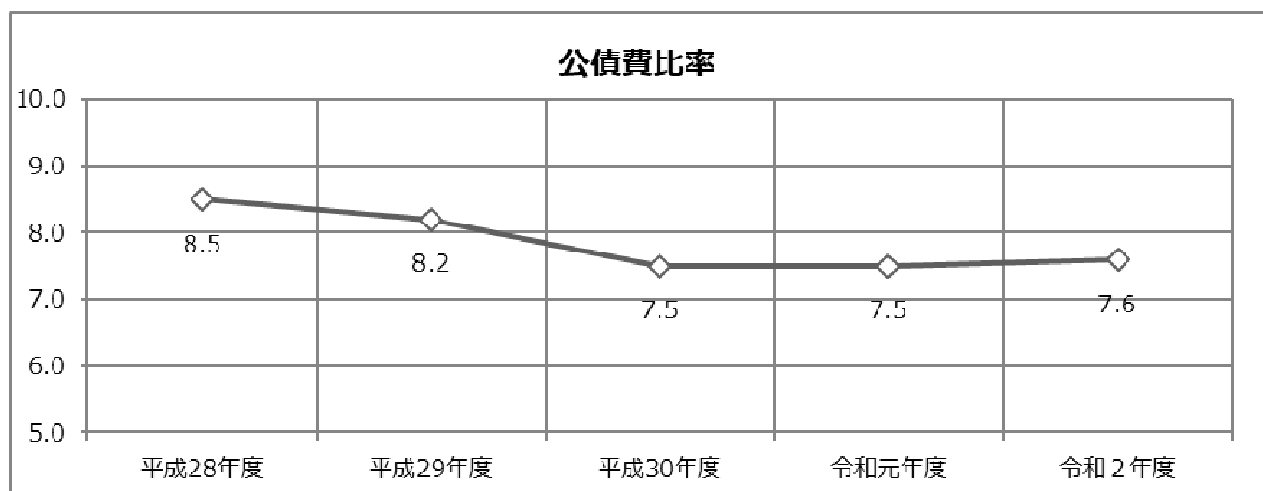
区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市債現在高	14,819,752	16,233,528	16,683,932
債務負担行為	78,615	58,007	81,862

公債費比率

公債費比率は標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
公債費比率	7.6	7.5	7.5



地方債残高比率

今後償還すべき地方債が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、数値が高いほど将来の公債費負担は重く、地方債発行可能額は少なくなる。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地方債残高比率	135.1	150.2	152.8

債務負担行為残高比率

今後負担すべき債務の残高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、数値が高いほど将来の負担が大きく、財政硬直化が進んでいる。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
債務負担行為残高比率	0.7	0.5	0.7

実質債務残高比率

後年度の財政運営を拘束する債務負担行為及び地方債現在高の標準財政規模に対する割合で、将来における財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この比率が高ければ硬直化が進んでいることになる。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質債務残高比率	135.8	150.7	153.6

積立金残高比率

積立金残高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、予測できない収入の減少・支出の増加などにどれだけ対応できるかを示す指標。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
積立金残高比率	128.7	128.6	124.3

(4) むすび

①総括事項

令和2年度の日本の経済状況は、新型コロナウイルス感染拡大防止、経済回復に加え財政健全化のいずれも実現しなければならないという厳しい状況下であった。今後は、生産性の向上、人口減少・少子高齢化への対応、行政のデジタル化や限られた人材の効果的な活用により、新経済・財政再生計画の歳出改革による経済の好循環を推進することが期待されている。

こうした状況下にあつて、飛騨市においては、新たに策定した「飛騨市総合政策指針」の計画初年度として、これまで進めてきた「元気で、あんきな、誇りの持てるふるさと飛騨市」の実現に向けた取り組みを更に強化・充実を図るために、「対話と協働」、「交流と連携」、「挑戦と前進」を基本姿勢とし、市民の気持ちに寄り添った事業を展開する予算が計画された。しかしながら、新型コロナウイルス感染症により、やむを得ず大幅に事業の中止を余儀なくされ、その対策にかかる予算が新たに計上された。

令和2年度の決算状況を見ると、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入が334億2,830万3千円、歳出が317億8,797万1千円であり、形式収支において16億4,033万2千円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源1億7,643万7千円を除いた実質収支額は、14億6,389万5千円の黒字となり、実質単年度収支は1億5,848万1千円の黒字となった。特別会計においては、特別会計の実質単年度収支は国民健康保険など6つの特別会計が黒字となり、また、公共下水道事業など5つの特別会計が赤字となった。

歳入における構成比率は自主財源37.0%、依存財源の63.0%で、自主財源の根幹である市税は8,688万3千円増加しており、依存財源の根幹である地方交付税は3億332万1千円増加している。

歳出について義務的経費を前年度と比較すると、人件費は31億175万円で前年度比6億64万円の増加、扶助費は17億6,218万1千円で前年度比6,767万5千円の減少、公債費は28億5,080万5千円で前年度比2,282万1千円の増加となり、歳出総額に占める義務的経費の構成比率は32.5%となっている。依然として財政の硬直化の傾向は続いており、義務的経費の増加、合併算定替加算額の段階的縮小や国の地方財政計画の歳出特別枠（地域経済・雇用対策費）の抑制等によりさらに弾力性が失われることが懸念され、今後もその動向の見極めが重要である。

普通会計決算における財政分析指標について、地方自治の根幹となる財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.315であったが、年々低下傾向にあるので一層の注意が必要である。なお、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も、当年度は94.0%で前年度の92.9%から1.1ポイント上昇となっており、今後も注視しなければならない。

本市の令和2年度の財政は、固定資産税収入が前年度比1,590万円の増加となり、これは、小水力発電施設の関連および、その他企業の設備投資によるものが大きな要因である。また、昨年度に引き続き「がんばれふるさと応援寄附金」は、返礼品の追加や、各ウェブサイトのページを改善し、検索されやすくするなどの工夫により、前年度比4億1,102万円の増加となり自主財源の確保に大きく貢献した。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、臨時道路除雪事業費補助金等の要因により国庫支出金が大幅に増加した。

しかしながら、人口減少に伴う地方交付税の算定の見直し、各種事業の「新規」「拡充」「廃止」など実施の有無により増減が左右される補助金等により、依存財源が抑制されている現状は変わらないため今後の厳しい財政状況が危惧される。

今後も引き続き、交付税算入率の高い有利な起債を選択するなどの工夫や市税等の自主財源の確保に努めるとともに、飛騨市の持てる地域資源や市内産業の人材確保と育成、新たな価値を創造する取り組みへの施策等、また、新型コロナウイルスという未曾有の状況下の中、一つ一つの課題に

丁寧に市民に寄り添う施策や飛騨市のすばらしさを広める施策を進められ、「元気で、あんきな、誇りの持てる ふるさと飛騨市」を目指したまちづくりを期待する。

今後更に上昇する高齢化率や、生産年齢人口の不足に伴う税収減少の先行リスクに対処するべく、行財政の効率化に努め、健全かつ公正な財政運営に取り組まれることを強く望むものである。

②個別事項

個別事項については以下のとおりである。

ア 市税、保険料や使用料等の徴収事務については、自主財源の確保、公平・公正性の観点から、市民等に不公平感が生じることのないよう収入未済、不納欠損を未然に防止する対策を更に検討され、徴収事務に努められたい。財産調査や相続人調査等、毎年やるべきことは毎年必ず行うよう、担当者が異動しても経緯がわかるよう管理されたい。なお不納欠損については、介護保険料のように給付を受ける時になり支障が生じるものがあるため、滞納者によく理解させ納付を促すとともに、それでも納付しない場合は、記録をしっかりと残して後のトラブルに繋がらない対応されたい。また、不納欠損処分調書には経過や処分理由を記載して決裁するよう事務処理をされたい。

また、確実な債権回収及び適正な債権管理に向けて、公債権と私債権の処分手続の違いを認識し、職員の管理能力を高めるための研修や、所管部署相互の滞納者情報の一元化や債券管理の統一的運用を図るなど、組織的な取り組みをされたい。

イ 補助金交付事務について、補助金対象事業の認定等については、適正に処理されていた。しかしながら、事業実績報告、補助金請求及び補助金交付までの手順について、飛騨市補助金交付規則（平成16年飛騨市規則第43号）に定められた手続きがなされていないものが見受けられた。

飛騨市補助金交付規則は、補助金交付申請書の提出があった場合には、その内容を審査し、補助金を交付すべきと認めたときは、補助金の交付を決定し、補助金交付決定書により指令し、補助金の交付の目的を達成するため必要と認めたときは、補助金の交付の決定を受けた補助事業者に対し、補助金の使途について必要な指示を行い、若しくは報告を求め、又は調査することができるように定めている。

また、補助事業が完了したときは、補助事業者は速やかに補助事業実績報告書に、領収書の写し等支出の内容が確認できるものを添付して、市長に提出することとなっている。

市長はその内容を審査して、審査結果に基づき、補助金の額を決定し、補助金交付額確定通知書により、補助事業者に通知することとなっているが、補助事業者に工事委託業者から発行された請求書の確認で、補助金交付額確定通知が行われていた。

これは、飛騨市補助金交付規則及び各種補助事業の要綱に基づく事務手続きの理解が不足していたことが原因であり、今後、適正な法令等の執行及び事務手続きの遂行のため、職員研修等の実施を検討されたい。

ウ 予算執行については、不用額が多額となっている部分も見受けられ、新型コロナウイルス感染症対策の影響や個々の事情があることは承知するが、年度中に不用額の発生が想定されるものもあり、予算執行については、常日頃から限られた予算の効率的な運用が図られるよう努められたい。

2 一般会計

(1) 歳入

令和2年度一般会計歳入決算額は、収入済額250億2,004万円で、予算現額250億9,239万3千円に対し99.7%、調定額254億1,042万3千円に対し98.5%であった。

収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額）は3億8,445万5千円である。

翌年度に繰り越す財源は、繰越明許費5億3,100万円（翌年度繰越額）に伴う未収入特定財源3億5,456万3千円（国庫支出金、県支出金、起債等）を差し引いた1億7,643万7千円である。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引 額	増減率
予算現額	25,092,393,000	22,417,914,000	2,674,479,000	11.9
調定額	25,410,422,834	22,549,362,006	2,861,060,828	12.7
収入済額	25,020,039,701	21,871,586,922	3,148,452,779	14.4
不納欠損額	5,927,667	759,204	5,168,463	680.8
収入未済額	384,455,466	677,015,880	-292,560,414	-43.2
調定額－予算現額	318,029,834	131,448,006	186,581,828	-
収入済額－予算現額	-72,353,299	-546,327,078	473,973,779	-
収入済額／予算額	99.7	97.6	2.1	-
収入済額／調定額	98.5	97.0	1.5	-

〈P34 別表4参照〉

〈自主・依存財源別決算状況〉

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		構成比 増減
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市税	3,615,251,645	14.4	3,528,368,354	16.1	-1.7
	分担金及び負担金	160,490,106	0.6	207,886,630	1.0	-0.4
	使用料及び手数料	241,215,885	1.0	263,487,516	1.2	-0.2
	財産収入	51,560,500	0.2	51,628,500	0.2	-0.0
	寄附金	1,553,148,032	6.2	1,143,565,454	5.2	1.0
	繰入金	1,345,450,000	5.4	1,026,085,000	4.7	0.7
	繰越金	1,303,577,443	5.2	1,446,243,188	6.6	-1.4
	諸収入	990,573,910	4.0	591,591,686	2.7	1.3
	小 計	9,261,267,521	37.0	8,258,856,328	37.8	-0.8
依存財源	地方譲与税	186,532,000	0.7	161,857,014	0.7	0.0
	利子割交付金	2,984,000	0.0	3,112,000	0.0	-0.0
	配当割交付金	11,241,000	0.0	12,410,000	0.1	-0.1
	株式等譲渡所得割交付金	13,103,000	0.1	6,619,000	0.0	0.1
	法人事業税交付金	16,121,000	0.1	0	0.0	0.1
	地方消費税交付金	543,608,000	2.2	445,789,000	2.0	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	5,208,700	0.0	4,339,650	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	23,466,978	0.1	-0.1
	環境性能割交付税	12,574,000	0.1	6,957,000	0.0	0.1
	地方特例交付金	19,289,000	0.1	52,984,000	0.2	-0.1
	地方交付税	7,691,540,000	30.7	7,388,219,000	33.8	-3.1
	交通安全対策特別交付金	2,260,000	0.0	2,059,000	0.0	-0.0
	国庫支出金	4,636,475,861	18.5	1,704,193,927	7.8	10.7
	県支出金	1,240,618,619	5.0	1,504,702,025	6.9	-1.9
	市債	1,377,217,000	5.5	2,296,022,000	10.5	-5.0
小 計	15,758,772,180	63.0	13,612,730,594	62.2	0.8	
歳 入 合 計		25,020,039,701	100.0	21,871,586,922	100.0	—

自主財源の決算額は92億6,126万8千円、依存財源の決算額は157億5,877万2千円で、構成比率は自主財源37.0%、依存財源63.0%である。

自主財源の主なものは、市税(14.4%)、繰越金(5.2%)である。

依存財源の主なものは、地方交付税(30.7%)、国庫支出金(18.5%)及び市債(5.5%)である。

なお、款別決算状況については、P34、別表4(令和2年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

※収入率：収入済額÷予算現額×100

収納率：収入済額÷調定額×100

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入—予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和2年度	3,569,280,000	3,677,087,521	3,615,251,645	5,927,667	55,908,209	45,971,645	101.3	98.3	16.5
令和元年度	3,511,375,000	3,581,792,961	3,528,368,354	759,204	52,665,403	16,993,354	100.5	98.5	16.1
増減 額・率	57,905,000	95,294,560	86,883,291	5,168,463	3,242,806	28,978,291	0.8	-0.2	0.4

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損 処分額	収入未済額	収入率	収納率
市民税	1,274,501,000	1,309,920,499	1,292,782,394	390,317	16,747,788	101.4	98.7
固定資産税	2,062,073,000	2,122,588,461	2,078,925,264	5,505,350	38,157,847	100.8	97.9
軽自動車税	92,501,000	94,698,154	93,663,580	32,000	1,002,574	101.3	98.9
市たばこ税	130,000,000	139,815,257	139,815,257	0	0	107.6	100.0
鉱産税	5,000	5,500	5,500	0	0	110.0	0.0
入湯税	10,200,000	10,059,650	10,059,650	0	0	98.6	100.0
合 計	3,569,280,000	3,677,087,521	3,615,251,645	5,927,667	55,908,209	101.3	98.3
前年度	3,511,375,000	3,581,792,961	3,528,368,354	759,204	52,665,403	100.5	98.5
増減 額・率	57,905,000	95,294,560	86,883,291	5,168,463	3,242,806	0.8	-0.2

(ア) 市民税の減免額は、次のとおりである。

①市税条例第51条第1項に基づくもの

(生活保護)	1件	54,800円
(公益社団法人)	1件	50,000円
(特例)	6件	300,000円

(イ) 固定資産税の減免額は、次のとおりである。

①市税条例第71条第1項に基づくもの

(生活保護)	8件	196,500円
(公益)	37件	5,695,000円
(災害)	12件	92,300円
(特例)	8件	1,105,500円

②商工業生産設備等に対する飛騨市税の特例に関する条例に基づくもの

(過疎地域自立促進特別措置法)	9件	23,354,700円
-----------------	----	-------------

③地方税法附則第15条の6に基づくもの

(新築家屋)	210件	9,571,300円
--------	------	------------

④地方税法附則第15条の7に基づくもの

(新築家屋)	11件	658,300円
--------	-----	----------

⑤地方税法附則第15条の8に基づくもの

(サービス付き高齢者向け住宅)	2件	491,800円
-----------------	----	----------

(ウ) 軽自動車税の減免額は、次のとおりである。

①市税条例第89条に基づくもの

(公益)	43件	305,600円
------	-----	----------

②市税条例第90条に基づくもの

(身体障がい・構造)	139件	1,252,800円
------------	------	------------

(エ)不納欠損については、次のとおりである。

(単位：件・円)

税 目	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市・県民税	0	0	4	130,317	4	130,317
法人市民税	0	0	2	260,000	2	260,000
固定資産税	7	227,300	25	5,278,050	32	5,505,350
軽自動車税	0	0	6	32,000	6	32,000
合 計	7	227,300	37	5,700,367	44	5,927,667

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和2年度	187,000,000	186,532,000	186,532,000	-468,000	99.7	100.0	0.7
令和元年度	164,000,000	161,857,014	161,857,014	-2,142,986	98.7	100.0	0.7
増減額・率	23,000,000	24,674,986	24,674,986	1,674,986	1.0	0.0	0.0

この税は、地方揮発油税、自動車重量税など国税として徴収したものを、市の道路の長さや面積など一定の基準に応じて市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和2年度	3,000,000	2,984,000	2,984,000	-16,000	99.5	100.0	0.0
令和元年度	3,200,000	3,112,000	3,112,000	-88,000	97.3	100.0	0.0
増減額・率	-200,000	-128,000	-128,000	72,000	2.2	0.0	-0.0

この交付金は、預金利子などにかかる税金（利子割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和2年度	12,000,000	11,241,000	11,241,000	-759,000	93.7	100.0	0.0
令和元年度	12,900,000	12,410,000	12,410,000	-490,000	96.2	100.0	0.1
増減額・率	-900,000	-1,169,000	-1,169,000	-269,000	-2.5	0.0	-0.1

この交付金は、株の配当金などにかかる税金（配当割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和2年度	6,000,000	13,103,000	13,103,000	7,103,000	218.4	100.0	0.1
令和元年度	6,700,000	6,619,000	6,619,000	-81,000	98.8	100.0	0.0
増減額・率	-700,000	6,484,000	6,484,000	7,184,000	119.6	0.0	0.1

この交付金は、株式譲渡によって所得が発生した場合にかかる税金（株式等譲渡所得割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和2年度	14,400,000	16,121,000	16,121,000	1,721,000	112.0	100.0	0.1
令和元年度	0	0	0	0	-	-	-
増減額・率	14,400,000	16,121,000	16,121,000	1,721,000	-	-	-

この交付金は、法人事業税の一部を市の従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和2年度	560,000,000	543,608,000	543,608,000	-16,392,000	97.1	100.0	2.2
令和元年度	446,000,000	445,789,000	445,789,000	-211,000	100.0	100.0	2.0
増減額・率	114,000,000	97,819,000	97,819,000	-16,181,000	-2.9	0.0	0.2

この交付金は、地方消費税額の一部を市の人口や従業者数に応じて県から交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和2年度	4,000,000	5,208,700	5,208,700	1,208,700	130.2	100.0	0.0
令和元年度	4,500,000	4,339,650	4,339,650	-160,350	96.4	100.0	0.0
増減額・率	-500,000	869,050	869,050	1,369,050	33.8	0.0	0.0

この交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が県税の10分の7にあたる額を交付するものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和2年度	17,000,000	12,574,000	12,574,000	-4,426,000	74.0	100.0	0.1
令和元年度	7,000,000	6,957,000	6,957,000	-43,000	99.4	100.0	0.0
増減額・率	10,000,000	5,617,000	5,617,000	-4,383,000	-25.4	0.0	0.1

この交付金は、自動車税環境性能割の一部を市の道路の長さや面積に応じて県から交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 2 年度	19,289,000	19,289,000	19,289,000	0	100.0	100.0	0.1
令和元年度	43,635,000	52,984,000	52,984,000	9,349,000	121.4	100.0	0.2
増減額・率	-24,346,000	-33,695,000	-33,695,000	-9,349,000	-21.4	0.0	-0.1

この交付金は、国が減税を行ったことにより、市の税収が減少した分を補うために国から交付されるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 2 年度	7,261,057,000	7,691,540,000	7,691,540,000	430,483,000	105.9	100.0	30.7
令和元年度	7,182,758,000	7,388,219,000	7,388,219,000	205,461,000	102.9	100.0	33.8
増減額・率	78,299,000	303,321,000	303,321,000	225,022,000	3.0	0.0	-3.1

この交付金は、歳入決算額の 30.7% を占め、依存財源の根幹である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 2 年度	2,000,000	2,260,000	2,260,000	260,000	113.0	100.0	0.0
令和元年度	2,000,000	2,059,000	2,059,000	59,000	103.0	100.0	0.0
増減額・率	0	201,000	201,000	201,000	10.0	0.0	-0.0

この交付金は、交通違反による反則金などの一部を、市の事故発生件数や市の道路の長さに応じて国から交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未 済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 2 年度	170,595,000	160,685,242	160,490,106	0	195,136	-10,104,894	94.1	99.9	0.6
令和元年度	227,054,000	208,053,816	207,886,630	0	167,186	-19,167,370	91.6	99.9	1.0
増減額・率	-56,459,000	-47,368,574	-47,396,524	0	27,950	9,062,476	2.5	0.0	-0.4

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠 損額	収入未 済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 2 年度	256,631,000	241,468,525	241,215,885	0	252,640	-15,415,115	94.0	99.9	1.0
令和元年度	257,659,000	264,276,241	263,487,516	0	788,725	5,828,516	102.3	99.7	1.2
増減額・率	-1,028,000	-22,807,716	-22,271,631	0	-536,085	-21,243,631	-8.3	0.2	-0.2

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 2 年度	4,709,718,000	4,766,708,221	4,636,475,861	130,232,360	-73,242,139	98.4	97.3	18.5
令和元年度	1,931,845,000	1,880,169,357	1,704,193,927	175,975,430	-227,651,073	88.2	90.6	7.8
増減額・率	2,777,873,000	2,886,538,864	2,932,281,934	-45,743,070	154,408,934	10.2	6.7	10.7

第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 2 年度	1,423,923,000	1,324,049,619	1,240,618,619	83,431,000	-183,304,381	87.1	93.7	5.0
令和元年度	1,644,334,000	1,616,808,205	1,504,702,025	112,106,000	-139,631,975	91.5	93.1	6.9
増減額・率	-220,411,000	-292,758,586	-264,083,406	-28,675,000	-43,672,406	-4.4	0.6	-1.9

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 2 年度	36,005,000	51,586,870	51,560,500	26,370	15,555,500	143.2	99.9	0.2
令和元年度	47,801,000	51,628,500	51,628,500	0	3,827,500	108.0	100.0	0.2
増減額・率	-11,796,000	-41,630	-68,000	26,370	11,728,000	35.2	-0.1	0.0

第 18 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 2 年度	1,554,780,000	1,553,148,032	1,553,148,032	-1,631,968	99.9	100.0	6.2
令和元年度	1,146,818,000	1,143,565,454	1,143,565,454	-3,252,546	99.7	100.0	5.2
増減額・率	407,962,000	409,582,578	409,582,578	1,620,578	0.2	0.0	1.0

第 19 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 2 年度	1,547,374,000	1,345,450,000	1,345,450,000	-201,924,000	87.0	100.0	5.4
令和元年度	1,036,061,000	1,026,085,000	1,026,085,000	-9,976,000	99.0	100.0	4.7
増減額・率	511,313,000	319,365,000	319,365,000	-191,948,000	-12.0	0.0	0.7

第 20 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 2 年度	1,303,577,000	1,303,577,443	1,303,577,443	443	100.0	100.0	5.2
令和元年度	1,446,243,000	1,446,243,188	1,446,243,188	188	100.0	100.0	6.6
増減額・率	-142,666,000	-142,665,745	-142,665,745	255	0.0	0.0	-1.4

第 21 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠 損額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和2年度	921,558,000	991,083,661	990,573,910	0	509,751	69,015,910	107.5	99.9	4.0
令和元年度	558,809,000	592,504,822	591,591,686	0	913,136	32,782,686	105.9	99.8	2.7
増減額・率	362,749,000	398,578,839	398,982,224	0	-403,385	36,233,224	1.6	0.1	1.3

第 22 款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和2年度	1,513,206,000	1,491,117,000	1,377,217,000	113,900,000	-135,989,000	91.0	92.4	5.5
令和元年度	2,713,722,000	2,630,422,000	2,296,022,000	334,400,000	-417,700,000	84.6	87.3	10.5
増減額・率	-1,200,516,000	-1,139,305,000	-918,805,000	-220,500,000	281,711,000	6.4	5.1	-5.0

前年度に比べ91,881万円(40%)減少している。今後も起債にあたっては、後年度における財政負担(元利償還金が歳出の構成比でどの程度になるか、それが義務的経費としてどの程度財政の硬直化に影響するか)と一般財源に占める地方債財源の割合を十分検討し、長期的展望に立った計画的な財政運営により、財政構造の弾力性が堅持されることが肝要である。

(2) 歳 出

令和2年度一般会計歳出決算額は、予算現額250億9,239万3千円に対し、94.2%の執行率である。

決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 額	25,092,393,000	22,417,914,000	2,674,479,000
支 出 済 額	23,624,618,409	20,568,009,479	3,056,608,930
翌年度繰越額	531,000,000	889,000,000	-358,000,000
不 用 額	936,774,591	960,904,521	-24,129,930
執 行 率	94.2	91.7	2.4

〈P36 別表5参照〉

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和2年度	109,559,000	106,811,930	0	2,747,070	97.5	0.5
令和元年度	114,887,000	110,490,352	0	4,396,648	96.2	0.5
増減額・率	-5,328,000	-3,678,422	0	-1,649,578	1.3	0.0

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和2年度	6,653,864,000	6,557,332,604	6,424,000	90,107,396	98.5	27.8
令和元年度	3,675,997,000	3,550,188,198	34,586,000	91,222,802	96.6	17.3
増減額・率	2,977,867,000	3,007,144,406	-28,162,000	-1,115,406	1.9	10.5

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
総務管理費	6,250,583,352	95.3	3,238,909,035	91.2	3,011,674,317	93.0
徴 税 費	131,994,384	2.0	150,764,181	4.2	-18,769,797	-12.4
戸籍住民基本台帳費	86,270,276	1.3	71,804,016	2.0	14,466,260	20.1
選 挙 費	17,399,517	0.3	29,923,034	0.8	-12,523,517	-41.9
統計調査費	63,247,244	1.0	50,783,450	1.4	12,463,794	24.5
監査委員費	7,837,831	0.1	8,004,482	0.2	-166,651	-2.1
合 計	6,557,332,604	100.0	3,550,188,198	100.0	3,007,144,406	84.7

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和2年度	4,373,378,000	4,168,570,551	0	204,807,449	95.3	17.6
令和元年度	5,182,152,000	4,798,286,938	225,247,000	158,618,062	92.6	23.3
増減額・率	-808,774,000	-629,716,387	-225,247,000	46,189,387	2.7	-5.7

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
社会福祉費	2,772,573,641	66.5	3,209,040,967	66.9	-436,467,326	-13.6
児童福祉費	1,332,591,128	32.0	1,521,852,048	31.7	-189,260,920	-12.4
生活保護費	63,405,782	1.5	67,393,923	1.4	-3,988,141	-5.9
合 計	4,168,570,551	100.0	4,798,286,938	100.0	-629,716,387	-13.1

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和2年度	1,669,333,000	1,423,227,756	169,900,000	76,205,244	85.3	6.0
令和元年度	1,508,772,000	1,426,945,635	0	81,826,365	94.6	6.9
増減額・率	160,561,000	-3,717,879	169,900,000	-5,621,121	-9.3	-0.9

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
保健衛生費	806,688,111	56.7	861,970,723	60.4	-55,282,612	-6.4
清 掃 費	616,539,645	43.3	564,974,912	39.6	51,564,733	9.1
合 計	1,423,227,756	100.0	1,426,945,635	100.0	-3,717,879	-0.3

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和2年度	48,359,000	37,373,033	3,920,000	7,065,967	77.3	0.2
令和元年度	26,142,000	16,760,163	6,000,000	3,381,837	64.1	0.1
増減額・率	22,217,000	20,612,870	-2,080,000	3,684,130	13.2	0.1

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和2年度	1,239,058,000	1,144,697,023	42,920,000	51,440,977	92.4	4.8
令和元年度	1,277,701,000	1,195,158,964	43,500,000	39,042,036	93.5	5.8
増減額・率	-38,643,000	-50,461,941	-580,000	12,398,941	-1.1	-1.0

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
農業費	806,459,531	70.5	879,211,966	73.6	-72,752,435	-8.3
林業費	338,237,492	29.5	315,946,998	26.4	22,290,494	7.1
合 計	1,144,697,023	100.0	1,195,158,964	100.0	-50,461,941	-4.2

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和2年度	2,109,380,000	1,958,998,893	62,230,000	88,151,107	92.9	8.3
令和元年度	1,224,722,000	1,149,223,368	26,200,000	49,298,632	93.8	5.6
増減額・率	884,658,000	809,775,525	36,030,000	38,852,475	-0.9	2.7

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和2年度	3,314,673,000	2,996,917,773	223,266,000	94,489,227	90.4	12.7
令和元年度	2,890,034,000	2,295,718,250	423,400,000	170,915,750	79.4	11.2
増減額・率	424,639,000	701,199,523	-200,134,000	-76,426,523	11.0	1.5

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
土木管理費	450,204,663	15.0	331,313,647	14.4	118,891,016	35.9
道路橋梁費	1,333,778,280	44.5	842,407,711	36.7	491,370,569	58.3
河川費	23,756,090	0.8	28,820,680	1.3	-5,064,590	-17.6
都市計画費	841,777,899	28.1	936,565,281	40.8	-94,787,382	-10.1
住宅費	347,400,841	11.6	156,610,931	6.8	190,789,910	121.8
合 計	2,996,917,773	100.0	2,295,718,250	100.0	701,199,523	30.5

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和2年度	743,682,000	735,674,495	0	8,007,505	98.9	3.1
令和元年度	755,488,000	724,703,652	15,800,000	14,984,348	95.9	3.5
増減額・率	-11,806,000	10,970,843	-15,800,000	-6,976,843	3.0	-0.4

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和2年度	1,529,133,000	1,420,448,565	4,840,000	103,844,435	92.9	6.0
令和元年度	1,645,515,000	1,546,926,472	1,980,000	96,608,528	94.0	7.5
増減額・率	-116,382,000	-126,477,907	2,860,000	7,235,907	-1.1	-1.5

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
教育総務費	310,372,818	21.9	229,993,802	14.9	80,379,016	34.9
小学校費	280,849,710	19.8	425,876,911	27.5	-145,027,201	-34.1
中学校費	123,527,188	8.7	182,803,612	11.8	-59,276,424	-32.4
社会教育費	393,191,754	27.7	420,832,164	27.2	-27,640,410	-6.6
保健体育費	312,507,095	22.0	287,419,983	18.6	25,087,112	8.7
合 計	1,420,448,565	100.0	1,546,926,472	100.0	-126,477,907	-8.2

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和2年度	270,287,000	223,760,885	17,500,000	29,026,115	82.8	0.9
令和元年度	1,125,745,000	925,623,839	112,287,000	87,834,161	82.2	4.5
増減額・率	-855,458,000	-701,862,954	-94,787,000	-58,808,046	0.6	-3.6

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	55,311,945	24.7	382,751,368	41.4	-327,439,423	-85.5
公共土木施設 災害復旧費	166,397,440	74.4	513,092,551	55.4	-346,695,111	-67.6
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	2,051,500	0.9	29,779,920	3.2	-27,728,420	-93.1
合 計	223,760,885	100.0	925,623,839	100.0	-701,862,954	-75.8

第 12 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構 成比率
令和2年度	2,851,101,000	2,850,804,901	0	296,099	100.0	12.1
令和元年度	2,837,810,000	2,827,983,658	0	9,826,342	99.7	13.7
増減額・率	13,291,000	22,821,243	0	-9,530,243	0.3	-1.6

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
元 金	2,790,993,324	97.9	2,746,425,679	97.1	44,567,645	1.6
利 子	59,811,577	2.1	81,557,969	2.9	-21,746,392	-26.7
合 計	2,850,804,901	100.0	2,827,983,648	100.0	22,821,253	0.8

第 13 款 予備費

本款から15件、3,438万円が充用されている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）

(単位：円・%)

区分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和 2年度	2,909,098,000		2,848,722,580	2,729,550,466	119,172,114	97.9	93.8
	事業	2,695,894,000	2,634,617,996	2,525,810,761	108,807,235	97.7	93.7
	直診	213,204,000	214,104,584	203,739,705	10,364,879	100.4	95.6
令和 元年度	2,899,642,000		2,881,725,271	2,814,330,134	67,395,137	99.4	97.1
	事業	2,660,397,000	2,647,912,363	2,585,558,911	62,353,452	99.5	97.2
	直診	239,245,000	233,812,908	228,771,223	5,041,685	97.7	95.6
増減 額・ 率	9,456,000		-33,002,691	-84,779,668	51,776,977	-1.5	-3.2
	事業	35,497,000	-13,294,367	-59,748,150	46,453,783	-1.8	-3.5
	直診	-26,041,000	-19,708,324	-25,031,518	5,323,194	2.7	-0.1

国保事業勘定の本年度末の被保険者数は4,865人で、前年度末と比較して146人減少し、保険給付額は18億1,317万2千円で、前年度と比較して973万6千円の減である。

直営診療施設勘定で運営しているのは、河合、宮川、杉原、袖川、山之村、こどものこころクリニックの6診療所である。年間延べ患者数は9,365人(内、こどものこころクリニック2,405人)、年間診療日数は894日(内、こどものこころクリニック236日)、1日当たりの患者数は平均10.5人である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和2年度	423,294,000		417,710,897	412,316,388	5,394,509	98.7	97.4
令和元年度	397,600,000		385,926,697	381,552,530	4,374,167	97.1	96.0
増減額・率	25,694,000		31,784,200	30,763,858	1,020,342	1.6	1.4

本年度末の被保険者数は、75歳以上が5,271人、65歳から74歳で一定の障がいがある方が13人で、合計5,284人となった。前年度と比較して68人の減である。

受診件数は137,462件で前年度と比較し5,781件の減、費用額は36億1,972万9千円で、前年度と比較して26,485万2千円の減である。

(3) 介護保険特別会計（保険勘定・事業勘定）

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和2年度	3,366,639,000		3,344,355,363	3,248,737,454	95,617,909	99.3	96.5
	保険	3,345,611,000	3,324,765,146	3,230,166,774	94,598,372	99.4	96.5
	事業	21,028,000	19,590,217	18,570,680	1,019,537	93.2	88.3
令和元年度	3,280,579,000		3,233,692,926	3,171,767,989	61,924,937	98.6	96.7
	保険	3,260,979,000	3,215,244,123	3,154,376,523	60,867,600	98.6	96.7
	事業	19,600,000	18,448,803	17,391,466	1,057,337	94.1	88.7
増減額・率	86,060,000		110,623,937	76,969,465	33,692,972	0.8	-0.2
	保険	84,632,000	109,521,023	75,790,251	33,730,772	0.8	-0.2
	事業	1,428,000	1,141,414	1,179,214	-37,800	-1.0	-0.4

(4) 公共下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和2年度	1,025,203,000		1,008,059,675	1,006,014,649	2,045,026	98.3	98.1
令和元年度	939,411,000		916,578,944	914,487,785	2,091,159	97.6	97.3
増減額・率	85,792,000		91,480,731	91,526,864	-46,133	0.8	0.8

加入状況

処理区域名	加入戸数（戸）	排水人口（人）	年度有収水量（m ³ ）
古川処理区	3,446	9,993	1,043,881
船津処理区	1,631	4,241	415,454

(5) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和2年度	178,850,000		173,021,028	170,982,097	2,038,931	96.7	95.6
令和元年度	179,000,000		174,056,948	171,951,175	2,105,773	97.2	96.1
増減額・率	-150,000		-1,035,920	-969,078	-66,842	-0.5	-0.5

加入状況

処理区域名	加入戸数（戸）	排水人口（人）	年度有収水量（m ³ ）
五ヶ村処理区	270	737	65,327
袖川処理区	260	638	61,258

(6) 農村下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和2年度	329,362,000	319,109,488	314,040,984	5,068,504	96.9	95.3
令和元年度	321,000,000	315,538,997	310,461,393	5,077,604	98.3	96.7
増減額・率	8,362,000	3,570,491	3,579,591	-9,100	-1.4	-1.4

加入状況

処理区域名	加入戸数(戸)	排水人口(人)	年度有収水量(m ³)
古川町 2施設	486	1,444	165,697
河合町 7施設	271	692	79,675
宮川町 4施設	145	251	39,441
神岡町 2施設	271	644	87,329

(7) 個別排水処理施設事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和2年度	14,000,000	13,987,996	12,916,873	1,071,123	99.9	92.3
令和元年度	15,500,000	13,820,662	12,800,735	1,019,927	89.2	82.6
増減額・率	-1,500,000	167,334	116,138	51,196	10.7	9.7

加入状況

処理区域名	加入戸数(戸)	排水人口(人)	年度有収水量(m ³)
河合町・神岡町	145	311	32,466

(8) 下水道汚泥処理事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和2年度	151,274,000	144,797,570	144,790,249	7,321	95.7	95.7
令和元年度	161,000,000	153,596,517	153,596,026	491	95.4	95.4
増減額・率	-9,726,000	-8,798,947	-8,805,777	6,830	0.3	0.3

みずほクリーンセンターで行う下水道等汚泥処理にかかるものである。

(9) 駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和2年度	7,308,000	7,265,105	5,280,922	1,984,183	99.4	72.3
令和元年度	4,300,000	4,521,735	985,011	3,536,724	105.2	22.9
増減額・率	3,008,000	2,743,370	4,295,911	-1,552,541	-5.7	49.4

本年度の利用台数は、6ヶ所の駐車場で前年度より3,111台減少し、25,846台であった。

(10) 情報施設特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和2年度	97,220,000	98,675,811	86,599,566	12,076,245	101.5	89.1
令和元年度	95,700,000	97,453,259	88,288,038	9,165,221	101.8	92.3
増減額・率	1,520,000	1,222,552	-1,688,472	2,911,024	-0.3	-3.2

加入状況

(単位：戸)

区分	古川町	河合町	宮川町	神岡町	計
テレビ	1,019	332	298	537	2,186
インターネット	273	180	159	243	855

(11) 給食費特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和2年度	34,155,000	32,557,603	32,122,754	434,849	95.3	94.0
令和元年度	32,792,000	30,027,534	29,451,728	575,806	91.6	89.8
増減額・率	1,363,000	2,530,069	2,671,026	-140,957	3.8	4.2

給食費特別会計は、神岡給食センター（神岡小中学校・旭保育園）、河合給食センター（河合・宮川小学校）、山之村小中学校調理場（山之村小中学校・山之村保育園）に係る給食費、延べ食数114,797食分である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、前年度決算数値と本年度中における増減及び異動等につき、関係諸帳簿予算の執行状況等精査して実施した結果、計数は正確であることが認められた。

出資金、出捐金等についても証券等により確認した。

また、各種積立金については、年度中における利子、積立金取り崩し（繰り入れ）等すべて予算に計上の上執行されている。

(1) 公有財産

財産の種類ごとの異動状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	㎡	3,140,301.54	142,155.15	3,282,456.69
	普通財産	㎡	968,045.97	-75,115.21	892,930.76
山 林		㎡	72,235,682.69	-1,863.00	72,233,819.69
建 物 (延面積)	行政財産	㎡	256,310.31	-3,401.06	252,909.25
	普通財産	㎡	15,810.38	1,850.12	17,660.50
立木（推定蓄積量）		㎥	1,307,188.10	34,526.68	1,341,714.78
物 権（地上権）		㎡	407,973.73	0.00	407,973.73
物 権（温泉権）		件	0	5	5
物 権（水利権）		件	0	3	3
無 体 財 産 権		件	14	-7	7
有 価 証 券		円	211,226,000	13,240,000	224,466,000
出 資 に よ る 権 利		円	78,210,300	-12,682,400	65,527,900

本年度における財産の増減の主なものは、次のとおりである。

ア 土地の増減の主なものは、神岡町流葉スキー場を指定管理制度適用のため普通財産から行政財産へ81,096.68㎡を異動したものである。

また、行政財産では古川町気多公園の寄付取得による1,980㎡の増加。普通財産では神岡町船津相生町先行取得用地取得による851.54㎡の増加である。

イ 建物の増減の主なものは、普通財産の神岡町山田倉庫（旧小林組倉庫）を神岡鉱業へ譲渡した2374.30㎡の減少である。また、旧神岡東生涯学習館（東京大学貸付）を行政財産から普通財産へ4,458.02㎡異動した。

(2) 物品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			増	減		
物 品	一般備品	点	222	6	16	212
	車 輦	台	284	18	18	284

備品の増加分の主なものは、消防用可搬ポンプ、かわいスキー場競技用計時装置、超音波画像診断装置等である。

なお、車両の区分誤り等については、年度中増減により訂正された。

5 基金運用状況

基金台帳は整備されており、基金運用状況調書は関係諸帳簿証憑類と照合して正確であり、各基金の目的に添って適正かつ効果的に運用管理されていることが認められた。

(単位：円)

基金の名称		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
一般 会 計	財政調整基金	6,485,916,191	-81,253,520	6,404,662,671
	減債基金	161,698,274	-9,277,046	152,421,228
	福祉事業基金	852,012,994	-25,930,606	826,082,388
	ふるさと創生事業基金	873,061,815	405,415,735	1,278,477,550
	交通遺族弔慰基金	5,427,828	6,813	5,434,641
	防災基金	51,028,111	27,764,047	78,792,158
	合併基金	1,245,278,555	-35,337,004	1,209,941,551
	学校施設整備基金	134,283,890	168,545	134,452,435
	新規就農者育成基金	69,909,143	-6,012,254	63,896,889
	鉄道資産整理基金	1,534,706,027	-244,449	1,534,461,578
	木育事業基金	1,305,908	1,639	1,307,547
	清掃施設整備事業基金	200,412,051	-27,748,455	172,663,596
	市民の暮らし応援基金	37,292,515	-32,027,942	5,264,573
	公共施設管理基金	1,327,048,897	-139,834,370	1,187,214,527
	文化・交流振興基金	291,118,158	365,393	291,483,551
	小水力発電事業基金	2,718,419	1,848,412	4,566,831
	社会基盤維持基金	75,122,814	43,694,289	118,817,103
	消防施設整備基金	3,800,000	5,104,770	8,904,770
	森林整備促進基金	6,500,000	28,508,158	35,008,158
	私立大学設置応援基金	—	0	0
まち・ひと・しごと創生事業基金	—	0	0	
小 計		13,358,641,590	155,212,155	13,513,853,745
特別 会 計	国保財政調整基金	312,832,274	-29,835,352	282,996,922
	介護給付費準備基金	288,507,149	-45,803,884	242,703,265
	公共下水道事業基金	325,959,098	-27,968,876	297,990,222
	減債基金（公共下水道）	8,380,129	-613,482	7,766,647
	減債基金（特定環境保全公共下水道）	36,831,225	-860,772	35,970,453
	減債基金（農村下水道）	121,098,255	-10,390,005	110,708,250
	駐車場事業基金	23,918,145	3,169,021	27,087,166
	有線テレビ放送施設基金	472,637,606	16,395,225	489,032,831
小 計		1,590,163,881	-95,908,125	1,494,255,756
一般会計・特別会計合計		14,948,805,471	59,304,030	15,008,109,501

(単位：円)

基金の名称		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
医療・福祉体制整備基金	貸付金	8,980,000	3,120,000	12,100,000
	現金・預金	31,020,000	-5,000,000	26,020,000
	計	40,000,000	-1,880,000	38,120,000
肉用繁殖雌牛導入基金	貸付牛	7,986,184	-158,244	7,827,940
	現金・預金	17,297,816	-18,138	17,279,678
	計	25,284,000	-176,382	25,107,618
乳用牛導入基金	貸付金	11,462,530	-656,010	10,806,520
	現金・預金	5,937,470	656,010	6,593,480
	計	17,400,000	0	17,400,000
産業動物獣医療体制確保対策資金	貸付金	0	600,000	600,000
	現金・預金	6,000,000	-600,000	5,400,000
	計	6,000,000	0	6,000,000
林業・木工技術者育成確保推進基金	貸付金	—	59,400	59,400
	現金・預金	—	2,940,600	2,940,600
	計	—	3,000,000	3,000,000
育英基金	貸付金	258,597,550	-16,064,350	242,533,200
	現金・預金	191,102,130	16,264,350	207,366,480
	計	449,699,680	200,000	449,899,680
小計		538,383,680	1,143,618	539,527,298

基金合計	15,487,189,151	60,447,648	15,547,636,799
------	----------------	------------	----------------

基金の運用状況等は、次のとおりである。

- ① 医療・福祉体制整備基金の当年度中の運用状況は、貸付金が11名で740万円であり、240万円を繰入している。
- ② 肉用繁殖雌牛導入基金の当年度中の運用状況は、貸付金が4頭分で214万9千円、返済金は3頭分で213万1千円である。
- ③ 乳用牛導入基金の当年度中の運用状況は、返済金が4頭分で65万6千円である。
- ④ 産業動物獣医療体制確保対策基金の当年度中の運用状況は、1件で貸付金が60万円である。
- ⑤ 林業・木工技術者育成確保推進基金は新規基金であり、当年度中の運用状況は、貸付金が1名で5万9千円であり、300万円を繰入している。
- ⑥ 育英基金の当年度中の運用状況は、貸付金が47件（延564件、内、新規13件で延156件）で2,724万円、償還金は172件（延1,742件）で4,329万4千円であり、20万円を繰入している。

(別表1)

令和2年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(形式決算額)

(単位:円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
一 般 会 計	25,020,039,701	74.8	23,624,618,409	74.3	1,395,421,292	
特 別 会 計	8,408,263,116	25.2	8,163,352,402	25.7	244,910,714	
内 訳	国民健康保険	2,848,722,580	8.5	2,729,550,466	8.6	119,172,114
	後期高齢者医療	417,710,897	1.2	412,316,388	1.3	5,394,509
	介護保険	3,344,355,363	10.0	3,248,737,454	10.2	95,617,909
	公共下水道事業	1,008,059,675	3.0	1,006,014,649	3.2	2,045,026
	特定環境保全公共下水道事業	173,021,028	0.5	170,982,097	0.6	2,038,931
	農村下水道事業	319,109,488	1.0	314,040,984	1.0	5,068,504
	個別排水処理施設事業	13,987,996	0.0	12,916,873	0.0	1,071,123
	下水道汚泥処理事業	144,797,570	0.4	144,790,249	0.5	7,321
	駐車場事業	7,265,105	0.0	5,280,922	0.0	1,984,183
	情報施設	98,675,811	0.3	86,599,566	0.3	12,076,245
	給食費	32,557,603	0.1	32,122,754	0.1	434,849
	合 計	33,428,302,817	100.0	31,787,970,811	100.0	1,640,332,006

※端数処理の関係で特別会計の合計と内訳の構成比が一致しない場合がある

(別表2)

令和2年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(単位:円)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引額 (①-③)	歳入歳出純計 差引額(②-④)	
	総 額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額②	控除額の内訳	総 額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額④	控除額の内訳			
一 般 会 計	25,020,039,701	0	25,020,039,701	0	23,624,618,409	1,853,316,624	21,771,301,785	国保事業へ 248,015,818 後期高齢者医療へ 103,403,776 介護保険へ 488,427,678 公共下水道事業へ 507,000,000 特環下水道事業へ 143,500,000 農村下水道事業へ 241,300,000 個別排水事業へ 7,400,000 下水道汚泥事業へ 109,060,000 情報施設へ 4,886,000 給食費へ 323,352	1,395,421,292	3,248,737,916	
				特別会計からの 繰入合計 0				特別会計への 繰出合計 1,853,316,624			
特 別 会 計	国民健康保険	2,848,722,580	248,015,818	2,600,706,762		0	2,729,550,466		119,172,114	-128,843,704	
	内 訳	事業勘定	2,634,617,996	182,015,818	2,452,602,178	一般会計から	0	2,525,810,761		108,807,235	-73,208,583
		直診勘定	214,104,584	66,000,000	148,104,584	一般会計から	0	203,739,705		10,364,879	-55,635,121
	後期高齢者医療	417,710,897	103,403,776	314,307,121	一般会計から	0	412,316,388		5,394,509	-98,009,267	
	介護保険	3,344,355,363	488,427,678	2,855,927,685		0	3,248,737,454		95,617,909	-392,809,769	
	内 訳	保険勘定	3,324,765,146	483,327,678	2,841,437,468	一般会計から	0	3,230,166,774		94,598,372	-388,729,306
		事業勘定	19,590,217	5,100,000	14,490,217	一般会計から	0	18,570,680		1,019,537	-4,080,463
	公共下水道事業	1,008,059,675	507,000,000	501,059,675	一般会計から	0	1,006,014,649		2,045,026	-504,954,974	
	特定環境保全公共下水道事業	173,021,028	143,500,000	29,521,028	一般会計から	0	170,982,097		2,038,931	-141,461,069	
	農村下水道事業	319,109,488	241,300,000	77,809,488	一般会計から	0	314,040,984		5,068,504	-236,231,496	
	個別排水処理施設事業	13,987,996	7,400,000	6,587,996	一般会計から	0	12,916,873		1,071,123	-6,328,877	
	下水道汚泥処理事業	144,797,570	109,060,000	35,737,570	一般会計から	0	144,790,249		7,321	-109,052,679	
	駐車場事業	7,265,105	0	7,265,105		0	5,280,922		1,984,183	1,984,183	
	情報施設	98,675,811	4,886,000	93,789,811	一般会計から	0	86,599,566		12,076,245	7,190,245	
	給食費	32,557,603	323,352	32,234,251	一般会計から	0	32,122,754		434,849	111,497	
特別会計合計	8,408,263,116	1,853,316,624	6,554,946,492		0	8,163,352,402		244,910,714	-1,608,405,910		
合 計	33,428,302,817	1,853,316,624	31,574,986,193		1,853,316,624	29,934,654,187		1,640,332,006	1,640,332,006		

(別表3)

令和2年度 一般会計及び特別会計 単年度収支・実質単年度収支

(単位:円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越す財源	実質収支額	前年度実質収支	単年度収支	基金積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	基金取崩額 (財政調整基金)	実質単年度収支		
一般会計	25,020,039,701	23,624,618,409	1,395,421,292	176,437,000	1,218,984,292	1,037,058,443	181,925,849	528,746,480	0	610,000,000	100,672,329		
特 別 会 計	国民健康保険	2,848,722,580	2,729,550,466	119,172,114	0	119,172,114	67,395,137	51,776,977	392,648	0	30,228,000	21,941,625	
	内 訳	事業勘定	2,634,617,996	2,525,810,761	108,807,235	0	108,807,235	62,353,452	46,453,783	392,648	0	30,228,000	16,618,431
		直診勘定	214,104,584	203,739,705	10,364,879	0	10,364,879	5,041,685	5,323,194	0	0	0	5,323,194
	後期高齢者医療	417,710,897	412,316,388	5,394,509	0	5,394,509	4,374,167	1,020,342	0	0	0	1,020,342	
	介護保険	3,344,355,363	3,248,737,454	95,617,909	0	95,617,909	61,924,937	33,692,972	0	0	0	33,692,972	
	内 訳	保険勘定	3,324,765,146	3,230,166,774	94,598,372	0	94,598,372	60,867,600	33,730,772	0	0	0	33,730,772
		事業勘定	19,590,217	18,570,680	1,019,537	0	1,019,537	1,057,337	-37,800	0	0	0	-37,800
	公共下水道事業	1,008,059,675	1,006,014,649	2,045,026	0	2,045,026	2,091,159	-46,133	0	0	0	-46,133	
	特定環境保全公共下水道事業	173,021,028	170,982,097	2,038,931	0	2,038,931	2,105,773	-66,842	0	0	0	-66,842	
	農村下水道事業	319,109,488	314,040,984	5,068,504	0	5,068,504	5,077,604	-9,100	0	0	0	-9,100	
	個別排水処理施設事業	13,987,996	12,916,873	1,071,123	0	1,071,123	1,019,927	51,196	0	0	0	51,196	
	下水道汚泥処理事業	144,797,570	144,790,249	7,321	0	7,321	491	6,830	0	0	0	6,830	
	駐車場事業	7,265,105	5,280,922	1,984,183	0	1,984,183	3,536,724	-1,552,541	0	0	0	-1,552,541	
	情報施設	98,675,811	86,599,566	12,076,245	0	12,076,245	9,165,221	2,911,024	0	0	0	2,911,024	
	給食費	32,557,603	32,122,754	434,849	0	434,849	575,806	-140,957	0	0	0	-140,957	
	特別会計合計	8,408,263,116	8,163,352,402	244,910,714	0	244,910,714	157,266,946	87,643,768	392,648	0	30,228,000	57,808,416	
	合 計	33,428,302,817	31,787,970,811	1,640,332,006	176,437,000	1,463,895,006	1,194,325,389	269,569,617	529,139,128	0	640,228,000	158,480,745	

(別表4)

令和2年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度 収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 市税	3,569,280,000	3,677,087,521	3,615,251,645	5,927,667	55,908,209	101.3	98.3	14.4	3,528,368,354	86,883,291	2.5
2 地方譲与税	187,000,000	186,532,000	186,532,000	0	0	99.7	100.0	0.7	161,857,014	24,674,986	15.2
3 利子割交付金	3,000,000	2,984,000	2,984,000	0	0	99.5	100.0	0.0	3,112,000	-128,000	-4.1
4 配当割交付金	12,000,000	11,241,000	11,241,000	0	0	93.7	100.0	0.0	12,410,000	-1,169,000	-9.4
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	13,103,000	13,103,000	0	0	218.4	100.0	0.1	6,619,000	6,484,000	98.0
6 法人事業税交付金	14,400,000	16,121,000	16,121,000			112.0	100.0	0.1	0	16,121,000	皆増
7 地方消費税交付金	560,000,000	543,608,000	543,608,000	0	0	97.1	100.0	2.2	445,789,000	97,819,000	21.9
9 ゴルフ場利用税交付金	4,000,000	5,208,700	5,208,700	0	0	130.2	100.0	0.0	4,339,650	869,050	20.0
10 環境性能割交付金	17,000,000	12,574,000	12,574,000	0	0	74.0	100.0	0.1	6,957,000	5,617,000	皆増
11 地方特例交付金	19,289,000	19,289,000	19,289,000	0	0	100.0	100.0	0.1	52,984,000	-33,695,000	-63.6
12 地方交付税	7,261,057,000	7,691,540,000	7,691,540,000	0	0	105.9	100.0	30.7	7,388,219,000	303,321,000	4.1
13 交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,260,000	2,260,000	0	0	113.0	100.0	0.0	2,059,000	201,000	9.8
14 分担金及び負担金	170,595,000	160,685,242	160,490,106	0	195,136	94.1	99.9	0.6	207,886,630	-47,396,524	-22.8
15 使用料及び手数料	256,631,000	241,468,525	241,215,885	0	252,640	94.0	99.9	1.0	263,487,516	-22,271,631	-8.5
16 国庫支出金	4,709,718,000	4,766,708,221	4,636,475,861	0	130,232,360	98.4	97.3	18.5	1,704,193,927	2,932,281,934	172.1
17 県支出金	1,423,923,000	1,324,049,619	1,240,618,619	0	83,431,000	87.1	93.7	5.0	1,504,702,025	-264,083,406	-17.6
18 財産収入	36,005,000	51,586,870	51,560,500	0	26,370	143.2	99.9	0.2	51,628,500	-68,000	-0.1
19 寄附金	1,554,780,000	1,553,148,032	1,553,148,032	0	0	99.9	100.0	6.2	1,143,565,454	409,582,578	35.8
20 繰入金	1,547,374,000	1,345,450,000	1,345,450,000	0	0	87.0	100.0	5.4	1,026,085,000	319,365,000	31.1
21 繰越金	1,303,577,000	1,303,577,443	1,303,577,443	0	0	100.0	100.0	5.2	1,446,243,188	-142,665,745	-9.9
22 諸収入	921,558,000	991,083,661	990,573,910	0	509,751	107.5	99.9	4.0	591,591,686	398,982,224	67.4
23 市債	1,513,206,000	1,491,117,000	1,377,217,000	0	113,900,000	91.0	92.4	5.5	2,296,022,000	-918,805,000	-40.0
合 計	25,092,393,000	25,410,422,834	25,020,039,701	5,927,667	384,455,466	99.7	98.5	100.0	21,848,119,944	3,171,919,757	14.5

(別表5)

令和2年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 議会費	109,559,000	106,811,930	0	2,747,070	97.5	0.5	110,490,352	-3,678,422	-3.3
2 総務費	6,653,864,000	6,557,332,604	6,424,000	90,107,396	98.5	27.8	3,550,188,198	3,007,144,406	84.7
3 民生費	4,373,378,000	4,168,570,551		204,807,449	95.3	17.6	4,798,286,938	-629,716,387	-13.1
4 衛生費	1,669,333,000	1,423,227,756	169,900,000	76,205,244	85.3	6.0	1,426,945,635	-3,717,879	-0.3
5 労働費	48,359,000	37,373,033	3,920,000	7,065,967	77.3	0.2	16,760,163	20,612,870	123.0
6 農林水産業費	1,239,058,000	1,144,697,023	42,920,000	51,440,977	92.4	4.8	1,195,158,964	-50,461,941	-4.2
7 商工費	2,109,380,000	1,958,998,893	62,230,000	88,151,107	92.9	8.3	1,149,223,368	809,775,525	70.5
8 土木費	3,314,673,000	2,996,917,773	223,266,000	94,489,227	90.4	12.7	2,295,718,250	701,199,523	30.5
9 消防費	743,682,000	735,674,495	0	8,007,505	98.9	3.1	724,703,652	10,970,843	1.5
10 教育費	1,529,133,000	1,420,448,565	4,840,000	103,844,435	92.9	6.0	1,546,926,472	-126,477,907	-8.2
11 災害復旧費	270,287,000	223,760,885	17,500,000	29,026,115	82.8	0.9	925,623,839	-701,862,954	-75.8
12 公債費	2,851,101,000	2,850,804,901	0	296,099	100.0	12.1	2,827,983,648	22,821,253	0.8
13 予備費	180,586,000	0	0	180,586,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	25,092,393,000	23,624,618,409	531,000,000	936,774,591	94.2	100.0	20,568,009,479	3,056,608,930	14.9

(別表6)

令和2年度 特別会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定		増減額	増減率
1 国民健康保険	2,909,098,000	2,870,209,317	2,848,722,580	864,050	20,622,687	97.9	99.3	2,881,725,271	-33,002,691	-1.1
2 後期高齢者医療	423,294,000	417,789,797	417,710,897	42,000	36,900	98.7	100.0	385,926,697	31,784,200	8.2
3 介護保険	3,366,639,000	3,345,518,061	3,344,355,363	88,460	1,074,238	99.3	100.0	3,233,692,926	110,662,437	3.4
4 公共下水道事業	1,025,203,000	1,009,957,666	1,008,059,675	0	1,897,991	98.3	99.8	916,578,944	91,480,731	10.0
5 特定環境保全公共下水道事業	178,850,000	173,139,744	173,021,028	0	118,716	96.7	99.9	174,056,948	-1,035,920	-0.6
6 農村下水道事業	329,362,000	319,143,392	319,109,488	3,287	30,617	96.9	100.0	315,538,997	3,570,491	1.1
7 個別排水処理施設事業	14,000,000	14,012,845	13,987,996	0	24,849	99.9	99.8	13,820,662	167,334	1.2
8 下水道汚泥処理事業	151,274,000	144,797,570	144,797,570	0	0	95.7	100.0	153,596,517	-8,798,947	-5.7
9 駐車場事業	7,308,000	7,265,105	7,265,105	0	0	99.4	100.0	4,521,735	2,743,370	60.7
10 情報施設	97,220,000	98,960,881	98,675,811	0	285,070	101.5	99.7	97,453,259	1,222,552	1.3
11 給食費	34,155,000	32,557,603	32,557,603	0	0	95.3	100.0	30,027,534	2,530,069	8.4
合 計	8,536,403,000	8,433,351,981	8,408,263,116	997,797	24,091,068	98.5	99.7	8,206,939,490	201,323,626	2.5

(別表7)

令和2年度 特別会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
							増減額	増減率
1 国民健康保険	2,909,098,000	2,729,550,466	0	179,547,534	93.8	2,814,330,134	-84,779,668	-3.0
2 後期高齢者医療	423,294,000	412,316,388	0	10,977,612	97.4	381,552,530	30,763,858	8.1
3 介護保険	3,366,639,000	3,248,737,454	0	117,901,546	96.5	3,171,767,989	76,969,465	2.4
4 公共下水道事業	1,025,203,000	1,006,014,649	0	19,188,351	98.1	914,487,785	91,526,864	10.0
5 特定環境保全公共下水道事業	178,850,000	170,982,097	0	7,867,903	95.6	171,951,175	-969,078	-0.6
6 農村下水道事業	329,362,000	314,040,984	0	15,321,016	95.3	310,461,393	3,579,591	1.2
7 個別排水処理施設事業	14,000,000	12,916,873	0	1,083,127	92.3	12,800,735	116,138	0.9
8 下水道汚泥処理事業	151,274,000	144,790,249	0	6,483,751	95.7	153,596,026	-8,805,777	-5.7
9 駐車場事業	7,308,000	5,280,922	0	2,027,078	72.3	985,011	4,295,911	436.1
10 情報施設	97,220,000	86,599,566	0	10,620,434	89.1	88,288,038	-1,688,472	-1.9
11 給食費	34,155,000	32,122,754	0	2,032,246	94.0	29,451,728	2,671,026	9.1
合 計	8,536,403,000	8,163,352,402	0	373,050,598	95.6	8,049,672,544	113,679,858	1.4

(別表8)

令和2年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

<歳入>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 国民健康保険料	417,540,000	459,487,696	439,039,258	864,050	19,584,388	105.1	95.5	16.7	452,796,890	-13,757,632	-3.0
2 使用料及び手数料	189,000	148,800	148,800	0	0	78.7	100.0	0.0	177,300	-28,500	-16.1
3 国庫支出金	2,102,000	3,495,000	3,495,000	0	0	166.3	100.0	0.1	999,000	2,496,000	249.8
4 療養給付費交付金	0	0	0	0	0	-	-	0.0	0	0	-
5 前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	-	-	0.0	0	0	-
6 県支出金	2,004,272,000	1,912,843,738	1,912,843,738	0	0	95.4	100.0	72.6	1,921,104,947	-8,261,209	-0.4
7 共同事業交付金	0	0	0	0	0	-	-	0.0	0	0	-
8 財産収入	393,000	392,648	392,648	0	0	99.9	100.0	0.0	446,289	-53,641	-12.0
9 繰入金	216,736,000	212,243,818	212,243,818	0	0	97.9	100.0	8.1	217,755,323	-5,511,505	-2.5
10 繰越金	51,342,000	62,353,452	62,353,452	0	0	121.4	100.0	2.4	47,522,629	14,830,823	31.2
11 諸収入	3,320,000	5,139,581	4,101,282	0	1,038,299	123.5	79.8	0.2	7,109,985	-3,008,703	-42.3
合 計	2,695,894,000	2,656,104,733	2,634,617,996	864,050	20,622,687	97.7	99.2	100.0	2,647,912,363	-13,294,367	-0.5

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 総務費	72,373,000	68,854,977	0	3,518,023	95.1	2.7	51,223,584	17,631,393	34.4
2 保険給付費	1,924,700,000	1,819,664,525	0	105,035,475	94.5	72.0	1,827,663,258	-7,998,733	-0.4
3 後期高齢者支援金等	0	0	0	0	-	0.0	0	0	-
4 前期高齢者納付金等	0	0	0	0	-	0.0	0	0	-
5 老人保健拠出金	0	0	0	0	-	0.0	0	0	-
6 介護納付金	0	0	0	0	-	0.0	0	0	-
7 共同事業拠出金	0	0	0	0	-	0.0	0	0	-
8 国民健康保険事業費納付金	564,954,000	564,951,520	0	2,480	100.0	22.4	621,047,562	-56,096,042	-9.0
9 保健事業費	35,557,000	29,296,309	0	6,260,691	82.4	1.2	33,311,423	-4,015,114	-12.1
10 基金積立金	393,000	392,648	0	352	99.9	0.0	446,289	-53,641	-12.0
11 諸支出金	43,058,000	42,650,782	0	407,218	99.1	1.7	51,866,795	-9,216,013	-17.8
12 予備費	54,859,000	0	0	54,859,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	2,695,894,000	2,525,810,761	0	170,083,239	93.7	100.0	2,585,558,911	-59,748,150	-2.3

(別表9)

令和2年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 診療収入	91,350,000	90,535,297	90,535,297	0	0	99.1	100.0	42.3	102,840,145	-12,304,848	-12.0
2 使用料及び手数料	494,000	490,454	490,454	0	0	99.3	100.0	0.2	565,103	-74,649	-13.2
3 繰入金	95,770,000	94,381,000	94,381,000	0	0	98.5	100.0	44.1	121,164,000	-26,783,000	-22.1
4 繰越金	5,041,000	5,041,685	5,041,685	0	0	100.0	100.0	2.4	2,044,760	2,996,925	146.6
5 諸収入	388,000	670,148	670,148	0	0	172.7	100.0	0.3	698,900	-28,752	-4.1
6 市債	5,200,000	5,100,000	5,100,000	0	0	98.1	100.0	2.4	6,500,000	-1,400,000	-21.5
7 県支出金	14,895,000	7,272,000	7,272,000	0	0	48.8	100.0	3.4	0	7,272,000	皆増
8 財産収入	66,000	66,000	66,000	0	0	100.0	100.0	0.0	0	66,000	皆増
9 国庫支出金	0	10,548,000	10,548,000	0	0	-	100.0	4.9	0	10,548,000	皆増
合 計	213,204,000	214,104,584	214,104,584	0	0	100.4	100.0	100.0	233,812,908	-19,708,324	-8.4

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済 額の構 成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 総務費	158,774,000	155,971,267	0	2,802,733	98.2	76.6	173,128,324	-17,157,057	-9.9
2 医業費	51,727,000	45,883,603	0	5,843,397	88.7	22.5	54,733,569	-8,849,966	-16.2
- 公債費	1,885,000	1,884,835	0	165	0.0	0.9	909,330	975,505	107.3
3 諸支出金	6,000	0	0	6,000	0.0	0.0	0	0	0.0
4 予備費	812,000	0	0	812,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	213,204,000	203,739,705	0	9,464,295	95.6	100.0	228,771,223	-25,031,518	-10.9

(別表10)

令和2年度 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 保険料	301,377,000	295,487,300	295,408,400	42,000	36,900	98.0	100.0	70.7	272,784,650	22,623,750	8.3
2 使用料及び手数料	30,000	22,200	22,200	0	0	74.0	100.0	0.0	22,800	-600	-2.6
- 国庫支出金(県支出金)	29,000	29,000	29,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	29,000	-
3 繰入金	103,918,000	103,403,776	103,403,776	0	0	99.5	100.0	24.8	96,782,682	6,621,094	6.8
4 繰越金	1,000	4,374,167	4,374,167	0	0	437,416.7	100.0	1.0	4,274,949	99,218	2.3
5 諸収入	17,939,000	14,473,354	14,473,354	0	0	80.7	100.0	3.5	12,061,616	2,411,738	20.0
合 計	423,294,000	417,789,797	417,710,897	42,000	36,900	98.7	100.0	100.0	385,926,697	31,784,200	8.2

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 総務費	4,942,000	4,788,884	0	153,116	96.9	1.2	4,370,987	417,897	9.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	400,313,000	393,893,132	0	6,419,868	98.4	95.5	364,382,882	29,510,250	8.1
3 保健事業費	16,918,000	13,242,872	0	3,675,128	78.3	3.2	12,368,961	873,911	7.1
4 諸支出金	1,010,000	391,500	0	618,500	38.8	0.1	429,700	-38,200	-8.9
5 予備費	111,000	0	0	111,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	423,294,000	412,316,388	0	10,977,612	97.4	100.0	381,552,530	30,763,858	8.1

(別表11)

令和2年度 介護保険特別会計(保険勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 保険料	620,218,000	620,534,904	619,372,206	88,460	1,074,238	99.9	99.8	18.6	631,187,958	-11,815,752	-1.9
- 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
2 使用料及び手数料	27,000	47,550	47,550	0	0	176.1	100.0	0.0	48,750	-1,200	-2.5
3 国庫支出金	814,550,000	809,395,913	809,395,913	0	0	99.4	100.0	24.3	761,918,536	47,477,377	6.2
4 支払基金交付金	827,539,000	827,539,000	827,539,000	0	0	100.0	100.0	24.9	817,829,935	9,709,065	1.2
5 県支出金	476,292,000	476,292,970	476,292,970	0	0	100.0	100.0	14.3	448,807,608	27,485,362	6.1
6 財産収入	363,000	362,116	362,116	0	0	99.8	100.0	0.0	378,425	-16,309	-4.3
7 繰入金	545,732,000	529,493,678	529,493,678	0	0	97.0	100.0	15.9	482,454,991	47,038,687	9.7
8 繰越金	60,867,000	60,867,600	60,867,600	0	0	100.0	100.0	1.8	67,111,872	-6,244,272	-9.3
10 諸収入	23,000	1,394,113	1,394,113	0	0	6,061.4	0.0	0.0	5,506,048	-4,111,935	-74.7
合 計	3,345,611,000	3,325,927,844	3,324,765,146	88,460	1,074,238	99.4	100.0	100.0	3,215,244,123	109,521,023	3.4

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	増減額	増減率
1 総務費	74,133,000	68,932,100	0	5,200,900	93.0	2.1	66,036,385	2,895,715	4.4
2 保険給付費	3,036,980,000	2,953,447,804	0	83,532,196	97.2	91.4	2,878,479,234	74,968,570	2.6
3 地域支援事業費	202,669,000	187,873,396	0	14,795,604	92.7	5.8	177,924,732	9,948,664	5.6
- 保健福祉事業費	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
4 基金積立金	363,000	362,116	0	884	99.8	0.0	378,425	-16,309	-4.3
5 諸支出金	19,683,000	19,551,358	0	131,642	99.3	0.6	31,557,747	-12,006,389	-38.0
6 予備費	11,783,000	0	0	11,783,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	3,345,611,000	3,230,166,774	0	115,444,226	96.5	100.0	3,154,376,523	75,790,251	2.4

(別表12)

令和2年度 介護保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 サービス収入	13,220,000	13,242,080	13,242,080	0	0	100.2	100.0	67.6	12,683,250	558,830	4.4
2 繰入金	6,603,000	5,100,000	5,100,000	0	0	77.2	100.0	26.0	4,700,000	400,000	8.5
3 繰越金	1,057,000	1,057,337	1,057,337	0	0	100.0	100.0	5.4	1,065,553	-8,216	-0.8
4 諸収入	0	42,800	42,800	0	0	-	100.0	0.2	0	42,800	皆増
5 県支出金	148,000	148,000	148,000	0	0	100.0	100.0	0.8	0	148,000	皆増
合 計	21,028,000	19,590,217	19,590,217	0	0	93.2	100.0	100.0	18,448,803	950,614	5.2

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 総務費	154,000	107,299	0	46,701	69.7	0.6	118,384	-11,085	-9.4
2 事業費	20,728,000	18,463,381	0	2,264,619	89.1	99.4	17,273,082	1,190,299	6.9
3 予備費	146,000	0	0	146,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	21,028,000	18,570,680	0	2,457,320	88.3	100.0	17,391,466	1,179,214	6.8

(別表13)

令和2年度 公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,008,000	2,971,578	2,557,700		413,878	127.4	86.1	0.3	4,852,449	-2,294,749	-47.3
2 使用料及び手数料	281,278,000	292,997,737	291,513,624	0	1,484,113	103.6	99.5	28.9	282,206,243	9,307,381	3.3
3 国庫支出金	90,318,000	90,318,000	90,318,000	0	0	100.0	100.0	9.0	32,200,000	58,118,000	180.5
- 県支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
4 財産収入	421,000	419,642	419,642	0	0	99.7	100.0	0.0	444,480	-24,838	-5.6
5 繰入金	564,077,000	536,002,000	536,002,000	0	0	95.0	100.0	53.2	534,527,000	1,475,000	0.3
6 繰越金	2,000,000	2,091,159	2,091,159	0	0	104.6	100.0	0.2	4,411,767	-2,320,608	-52.6
7 諸収入	1,000	57,550	57,550	0	0	5,755.0	100.0	0.0	37,005	20,545	55.5
8 市債	85,100,000	85,100,000	85,100,000	0	0	0.0	0.0	8.4	57,900,000	27,200,000	47.0
計	1,025,203,000	1,009,957,666	1,008,059,675	0	1,897,991	98.3	99.8	100.0	916,578,944	91,480,731	10.0

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 下水道事業費	419,120,000	401,933,651	0	17,186,349	95.9	40.0	312,425,676	89,507,975	28.6
2 公債費	604,083,000	604,080,998	0	2,002	100.0	60.0	602,062,109	2,018,889	0.3
3 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
計	1,025,203,000	1,006,014,649	0	19,188,351	98.1	100.0	914,487,785	91,526,864	10.0

(別表14)

令和2年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,000	1,100,000	1,100,000	0	0	55,000.0	0.0	0.6	590,830	509,170	皆増
2 使用料及び手数料	23,265,000	23,275,543	23,156,827	0	118,716	99.5	99.5	13.4	22,618,667	538,160	2.4
3 国庫支出金	517,000	517,000	517,000	0	0	100.0	100.0	0.3	800,000	0	皆増
4 財産収入	47,000	46,228	46,228	0	0	98.4	100.0	0.0	46,291	-63	-0.1
5 繰入金	152,518,000	144,407,000	144,407,000	0	0	94.7	100.0	83.5	148,107,000	-3,700,000	-2.5
6 繰越金	2,000,000	2,105,773	2,105,773	0	0	105.3	100.0	1.2	1,894,160	211,613	11.2
7 諸収入	1,000	1,188,200	1,188,200	0	0	118,820.0	0.0	0.7	0	1,188,200	-
8 市債	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0	100.0	0.3	0	500,000	-
合 計	178,850,000	173,139,744	173,021,028	0	118,716	96.7	99.9	100.0	174,056,948	-1,252,920	-0.7

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 下水道事業費	77,473,000	70,607,387	0	6,865,613	91.1	41.3	71,480,199	-872,812	-1.2
2 公債費	100,377,000	100,374,710	0	2,290	100.0	58.7	100,470,976	-96,266	-0.1
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	178,850,000	170,982,097	0	7,867,903	95.6	100.0	171,951,175	-969,078	-0.6

(別表15)

令和2年度 農村下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	5,000	662,000	662,000	0	0	13,240.0	100.0	0.2	0	662,000	-
2 使用料及び手数料	61,326,000	61,193,559	61,159,655	3,287	30,617	99.7	99.9	19.2	60,730,519	429,136	0.7
3 財産収入	171,000	151,995	151,995	0	0	88.9	100.0	0.0	161,474	-9,479	-5.9
4 繰入金	262,848,000	251,842,000	251,842,000	0	0	95.8	100.0	78.9	250,742,000	1,100,000	0.4
5 繰越金	5,000,000	5,077,604	5,077,604	0	0	101.6	100.0	1.6	3,891,224	1,186,380	30.5
6 諸収入	12,000	216,234	216,234	0	0	1,802.0	100.0	0.1	13,780	202,454	1,469.2
7 市債	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	329,362,000	319,143,392	319,109,488	3,287	30,617	96.9	100.0	100.0	315,538,997	3,570,491	1.1

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 農村下水道事業費	170,080,000	155,832,412	0	14,247,588	91.6	49.6	152,185,117	3,647,295	2.4
2 公債費	158,282,000	158,208,572	0	73,428	100.0	50.4	158,276,276	-67,704	-0.0
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	329,362,000	314,040,984	0	15,321,016	95.3	100.0	310,461,393	3,579,591	1.2

(別表16)

令和2年度 個別排水処理施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
- 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
1 使用料及び手数料	5,580,000	5,586,918	5,562,069	0	24,849	99.7	99.6	39.8	5,390,101	171,968	3.2
2 繰入金	7,419,000	7,400,000	7,400,000	0	0	99.7	100.0	52.9	7,400,000	0	0.0
3 繰越金	1,000,000	1,019,927	1,019,927	0	0	102.0	100.0	7.3	1,030,561	-10,634	-1.0
4 諸収入	1,000	6,000	6,000	0	0	600.0	0.0	0.0	0	6,000	0.0
- 市債	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
- 財産収入	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
合 計	14,000,000	14,012,845	13,987,996	0	24,849	99.9	99.8	100.0	13,820,662	167,334	1.2

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 個別排水処理施設事業費	10,173,000	9,492,247	0	680,753	93.3	73.5	9,376,109	116,138	1.2
2 公債費	3,427,000	3,424,626	0	2,374	99.9	26.5	3,424,626	0	0.0
3 予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	14,000,000	12,916,873	0	1,083,127	92.3	100.0	12,800,735	116,138	0.9

(別表17)

令和2年度 下水道汚泥処理事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	37,397,000	35,737,079	35,737,079	0	0	95.6	100.0	24.7	35,283,827	453,252	1.3
2 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	5,000,000	-5,000,000	皆増
3 繰入金	113,876,000	109,060,000	109,060,000	0	0	95.8	100.0	75.3	113,310,000	-4,250,000	-3.8
4 繰越金	1,000	491	491	0	0	49.1	100.0	0.0	2,690	-2,199	-81.7
合 計	151,274,000	144,797,570	144,797,570	0	0	95.7	100.0	100.0	153,596,517	-8,798,947	-5.7

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 下水道汚泥処理事業費	113,310,000	107,608,599	0	5,701,401	95.0	74.3	116,414,376	-8,805,777	-7.6
2 公債費	37,183,000	37,181,650	0	1,350	100.0	25.7	37,181,650	0	0.0
3 予備費	781,000	0	0	781,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	151,274,000	144,790,249	0	6,483,751	95.7	100.0	153,596,026	-8,805,777	-5.7

(別表18)

令和2年度 駐車場事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	3,740,000	3,697,460	3,697,460	0	0	98.9	100.0	50.9	4,084,920	-387,460	-9.5
2 財産収入	30,000	30,021	30,021	0	0	100.1	100.0	0.4	29,339	682	2.3
- 繰入金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
3 繰越金	3,536,000	3,536,724	3,536,724	0	0	100.0	100.0	48.7	405,976	3,130,748	771.2
4 諸収入	2,000	900	900	0	0	45.0	100.0	0.0	1,500	-600	-40.0
合 計	7,308,000	7,265,105	7,265,105	0	0	99.4	100.0	100.0	4,521,735	2,743,370	60.7

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 総務費	6,808,000	5,280,922	0	1,527,078	77.6	100.0	985,011	4,295,911	436.1
2 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	7,308,000	5,280,922	0	2,027,078	72.3	100.0	985,011	4,295,911	436.1

(別表19)

令和2年度 情報施設特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 使用料	82,308,000	82,735,080	82,491,910	0	243,170	100.2	99.7	83.6	83,301,528	-809,618	-1.0
2 分担金及び負担金	209,000	628,500	586,600	0	41,900	280.7	93.3	0.6	498,240	88,360	17.7
3 財産収入	593,000	593,225	593,225	0	0	100.0	100.0	0.6	502,000	91,225	18.2
4 繰入金	4,944,000	4,886,000	4,886,000	0	0	98.8	100.0	5.0	4,897,000	-11,000	-0.2
5 繰越金	9,165,000	9,165,221	9,165,221	0	0	100.0	100.0	9.3	8,254,491	910,730	11.0
6 諸収入	1,000	952,855	952,855	0	0	95,285.5	100.0	1.0	0	952,855	-
合 計	97,220,000	98,960,881	98,675,811	0	285,070	101.5	99.7	100.0	97,453,259	1,222,552	1.3

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 施設管理費	96,220,000	86,599,566	0	9,620,434	90.0	100.0	88,288,038	-1,688,472	-1.9
2 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	97,220,000	86,599,566	0	10,620,434	89.1	100.0	88,288,038	-1,688,472	-1.9

(別表20)

令和2年度 給食費特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 事業収入	30,611,000	29,767,962	29,767,962	0	0	97.2	100.0	91.4	27,196,512	2,571,450	9.5
2 分担金及び負担金	2,642,000	1,890,483	1,890,483	0	0	71.6	100.0	5.8	2,142,576	-252,093	-11.8
3 繰越金	575,000	575,806	575,806	0	0	100.1	100.0	1.8	597,365	-21,559	-3.6
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0	91,081	-91,081	-100.0
5 繰入金	326,000	323,352	323,352	0	0	99.2	100.0	1.0	0	323,352	-
合 計	34,155,000	32,557,603	32,557,603	0	0	95.3	100.0	100.0	30,027,534	2,530,069	8.4

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 学校給食費	31,098,000	30,232,271	0	865,729	97.2	94.1	27,309,152	2,923,119	10.7
2 保育園給食費	2,642,000	1,890,483	0	751,517	71.6	5.9	2,142,576	-252,093	-11.8
3 予備費	415,000	0	0	415,000	0.0	0.0	0	0	-
合 計	34,155,000	32,122,754	0	2,032,246	94.0	100.0	29,451,728	2,671,026	9.1